

# 地方自治体の地域産業振興戦略立案に関する一考察 —岸和田市を事例に—

松下 隆

## 要約

本稿は、基礎的自治体などの地方自治体における地域産業振興戦略立案時における産業振興ビジョン等の特徴や考慮すべき論点について、整理・考察するものである。大阪府岸和田市の地域産業振興策について検討した結果、産業振興戦略立案に際しては、第1に「選択と集中による振興対象の明確化」、第2に「固定観念を無くした実態把握」、第3に「産業創出ではなく、イノベーションを目指す産業の育成支援」が肝要であることが考察された。

## 目次

1. 地域産業振興戦略の重要性
2. 岸和田市の地域産業振興の経緯と課題
3. 「産業振興新戦略プラン」立案のポイント
4. 地域産業振興戦略立案における重要事項

### 1. 地域産業振興戦略の重要性

#### 1.1 地域産業振興戦略とは

地域産業振興戦略とは、地方自治体（基礎的自治体）が自治する地域において、産業を活性化させる方策を立案することである。地域産業の振興は、自治体運営をする上で財源確保のためにも最重要事項となっている。

地域産業振興戦略に類似する用語に「地域産業政策」がある。清成（1986）によると「地域産業政策とは、地域レベルでの産業政策であり、地方自治体はミクロ的な視点をもって、地域内で産業間の資源配分を変更すること、特定産業のためにインフラを用意することが目的である」と定義されている<sup>1)</sup>。

#### 1.2 先行研究

地域産業振興戦略に関しての先行研究としては、植田（2007）、市町村産業振興研究会編（2003）、庄谷（1990, 2001）、松永（2007）があり、有益な知見が得られる。

植田（2007）は、地域を振興する視点として、「第1に、地域の個性と条件を反映したものであること、第2に、戦略的・マネジメント的な地域経営的な観点が必要であること」の重要性を指摘している。また、産業振興の姿勢を明示化できる中小企業振興基本条例制定によって産業振興で一定の成果が得られた東京都墨田区等の事例を挙げている。

市町村産業振興研究会編（2003）は、産業振興の戦略策定から実践への方向付けを学ぶに当たって有益であるが、この中で一橋大学教授の関は、市町村の産業振興には産業調査によって振興策策定のために、ノウハウ蓄積が重要であると指摘している。

また大阪府内の地域を対象とする研究としては、東大阪市など東部地域を対象とするものが多いが、泉州地域や岸和田市を対象とする研究も確認される<sup>2)</sup>。庄谷（2001）は、南大阪地域（岸和田市、堺市、貝塚市）の地方自治体の産業振興ビジョンについて、その内容を要約した上で、「自治体内

部で商工業専門のスペシャリストが養成されていないこと、マクロ統計のブレイクダウンに終わるなど現状分析が不十分であり、商工業者に対する意識調査に終わっている場合が多いこと」を指摘している。

また、松永（2007）は、自治体産業振興に関するアンケート調査の結果から、「産業振興に関するビジョン等を有している自治体は約半数であること、ビジョン等を制定すると幅広く産業振興に取り組む結果となり、選択と集中の施策展開への対応が難しいこと」を指摘している。

一方、労働組合が市政検証した岸和田市職員労働組合・大阪自治体問題研究所（1969,1981）、大阪自治体問題研究所編・岸和田市地域調査研究会（1990,1993,1997,2001,2005）は、原市政下の岸和田市が重点を置いた福祉政策について様々な立場の住民、働き手の観点から分析し、政策立案に際して勘案すべきポイントを住民自治<sup>3)</sup>の視点から示している。しかしながら、当時の関心が福祉、住民自治に向いていたためと思われるが、地域産業についての指摘は少ない。

### 1.3 地域産業振興戦略の重要性

地方分権の中で、地方自治体（特に基礎的自治体）の役割が高まっている。この背景には、地方分権改革の中で地域再生の可能性をどう見出すかが問われていることがある。三位一体の改革により地方自治体の責務は大きくなっている。各地方が抱える産業振興についても政策遂行者として地方自治体の役割が求められている。これは中小企業に関わる政策は国だけでなく、地方自治体の責務として条項が設けられた1999年の中小企業基本法（第6条）改正<sup>4)</sup>に依

拠している。

このように地方自治体は所管地域の地域産業発展の方向性を打ち出し、振興の道筋を引くことが重要となり、振興ビジョンや振興プランといった目標設定や計画策定を積極化させることとなった。

本稿では、これまで積極的に地域振興に取り組んできた岸和田市を事例として、まず地域産業への方向性を示すビジョン等における考え方について検討を行い、産業振興への道筋を分析する。そして過去のビジョン等の課題を検討し、近年取りまとめられた同市の産業振興の戦略案について詳細に分析することにより、産業振興戦略策定において考慮すべき重要事項について考察することとする。

## 2. 岸和田市の地域産業振興の経緯と課題

### 2.1 岸和田市の概要

「世界にいちばん近い城下町 人がいき、地域が輝くまち、岸和田」をキャッチフレーズとする岸和田市は大阪府の南部に位置し、市内に岸和田城を配する城下町で、だんじり祭りでも有名な泉州地域の中心都市である。

行政区域面積 72.23 k m<sup>2</sup>、人口約 20 万人で、北端は大阪湾、南端は和歌山県に接する。大正 11 年（1922 年）に全国で 87 番目、大阪府内では 3 番目に市制を施行した。

農業、繊維関連から機械金属関連に至る製造業、卸小売業、サービス業など第 1 次産業から 3 次産業まで幅広い産業が分布している。就業人口は第 1 次産業 1,388 人、第 2 次産業 23,820 人、第 3 次産業 60,919 人であり、農業の産出額 27 億 9 千万円、工業の製造品出荷額 2,352 億円、商業の年間

商品販売額 3,270 億円である<sup>5)</sup>。名産品としては綿スフ織物、光学レンズ、顕微鏡ガラス、金属造形品、桐ダンス、みかん、むらさめ（菓子）、水ナス、完熟モモがある。

## 2.2 岸和田市の財政状況

岸和田市の財政は近年やや厳しさが増している。自治体の財政力を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除した「財政力指数<sup>6)</sup>」で、同市は平成 18 年度までの 3 カ年平均で 0.610、大阪府全体の平均 0.841、府内市町村（政令市除く）の平均 0.813 よりも低い。また、全国の特例市 39 市<sup>7)</sup>の平均財政力指数は 0.88(最大値 1.47, 最小値 0.55)で、同市は 39 市中 36 位と下位である<sup>8)</sup>。こうした中で、「平成 18 年の財政推計で平成 23 年度に約 120 億円の収支不足が見込まれ、平成 22 年度には財政再建準用団体になることも考えられます。そこで、「きしわだ行財政再生プラン」を策定し赤字を打開すべく、行財政の健全化を推し進めます」とし、対策案を示した<sup>9)</sup>。

## 2.3 地域産業の状況

岸和田市域の地場産業は、綿スフ織物、毛布、敷物、眼鏡類である<sup>10)</sup>。これら地場産業の出荷額は総じて減少傾向にある<sup>11)</sup>。

このような地場産業とは別に、昭和 41 年（1966 年）には臨海工業地域に木材コンビナートが完成し、その後大規模開発が続いた。また、金属関連の産業も育ってきた。大阪鉄工金属団地協同組合に属し、岸和田市内の埋立地に工場を構える企業群である。この鉄工団地は公害防止事業団<sup>12)</sup>の支援のもと、昭和 42 年に操業を開始した。

岸和田市では産業振興のため、まず地場産業の振興を重点的に実施したが、その対象は代表的な繊維関連産業であった。しか

しながら、支援の効果も弱く、海外生産、輸入品増加などの環境変化により繊維関連産業が衰退している。これとは対照的に、金属関連産業が発展傾向をたどった。この理由のひとつとしては、鉄工団地協同組合が設立されて、企業が誘致されたことである。もうひとつの理由としては、金属関連業者が成長の高い輸送機器関連産業と取引があったことである。これにより、岸和田市域で金属関連産業が活況づき、企業規模拡大など成長に結びついた。金属関連産業は現在では、岸和田の中心的産業<sup>13)</sup>となっている。

しかしながら、これまで同市ではものづくりに対する支援はあまり重点化されてこなかった<sup>14)</sup>。それは、それまでの中澤市政によって進められた外来型企业誘致政策等の産業振興策に替わって、福祉政策に重点を置いたことによる<sup>15)</sup>。また、財政的には長らく競輪特別会計の黒字を一般会計に引き込むなど財政面に余裕があった時期であったことも一因として考えられる。

## 2.4 岸和田市の地域産業振興の経緯と課題

岸和田市は財政健全化を急ぐため、将来の財政収入源となる地域産業の現状分析や将来の発展像を再三にわたって検討してきた（表 1,2）。

このようなものとしては、同市の産業の所管課が中心となって検討・策定した産業振興ビジョンや調査報告書のほか、きしわだ都市政策研究所による研究報告、岸和田市職員労働組合による提言等がある。これらの組織等は、平成となってから多くの調査や研究を実施している。

産業の所管課による実態調査等は、平成 7 年の『製造業実態調査結果報告書』（財

団法人岸和田市中小企業振興会)に始まる。こうした中で、平成 13 年の総合計画策定に合わせて、商工行政に関する有識者会議を実施し、その結果をとりまとめた『産業振興ビジョン』（岸和田市）の意義は大きい。ビジョンは第 3 次総合計画基本計画を受けて策定され、産業の現状を「第 1 に、多種多様な産業が所在，第 2 に、製造業主体で発達，第 3 に、職住近接だがやや傾向は薄れる，第 4 に、製造企業数減少，第 5 に、

地域外資本への依存高まる」と捉え、産業振興の必要性の根拠を「1. 雇用と労働の確保，2. 市民によるまちづくりの推進，3. 財政基盤づくり」とし、基本目標を「1. 岸和田の個性と魅力を活かす産業，2. 人と環境にやさしく時代に対応した産業，3. 多様性を活かし地域経済循環を創出する産業，4. ものづくりを大切に，人を育て活かす産業，5. チャレンジ精神あふれる産業」の振興とした。

表 1 岸和田市の1989年からの総合計画等年表

	市長	総合計画			経済・産業関連の計画	その他の報告等	
		基本構想	基本計画	実施計画			
1989年	平成元年	原昇	○	○1	○	『岸和田のまちづくりへの提言』(市)	
1990年	平成2年	↓	↓	↓	約3年単位のローリングプラン	『城とだんじりの街』(B)	
1991年	平成3年	↓	↓	↓			
1992年	平成4年	↓	↓	↓			
1993年	平成5年	↓	↓	↓			『そうりゃ岸和田』(B)
1994年	平成6年	↓	↓	↓			『21世紀をめざした泉州地域産業経済の活性化方策 (Vol.1)』(A)
1995年	平成7年	↓	↓	↓			『製造業実態調査結果報告書』(財)
1996年	平成8年	↓	↓	↓			『分権時代における岸和田市の自治体経営のあり方 (Vol.3・4)』(A)
1997年	平成9年	↓	↓	↓			『ともに生きるまち岸和田』(B)
1998年	平成10年	↓	↓	↓			『地域福祉のあり方 分権時代と介護保険制度をひかえて (Vol.5・6)』(A)
1999年	平成11年	↓	↓	↓			
2000年	平成12年	↓	△	△			『自治・分権時代の自治体国際化 岸和田市の新たな交流戦略 (Vol.7)』(A)
2001年	平成13年	↓	○	○2			『市町村合併と広域行政 (Vol.8)』(A) 『自治が輝くまち』(A)
2002年	平成14年	↓	↓	↓			『少子高齢社会に対応するまちづくり ユニバーサルデザインの視点から (Vol.9)』
2003年	平成15年	↓	↓	↓			『スロートウンのまちづくり 市民的豊かさの実現と可能性 (Vol.10・11)』(A)
2004年	平成16年	↓	↓	↓			『製造業実態調査報告書』(市) 『だんじり産業実態調査報告書』(市)
2005年	平成17年	原→野口	↓	↓			『協力社会と持続可能 (サステイナブル)なまちづくり (Vol.12・13)』(A) 『市民自治への展望』(B)
2006年	平成18年	野口聖	↓	↓			
2007年	平成19年	↓	↓	↓			『地域力の創造にむけて ソーシャルキャピタルのまちづくり (Vol.14・15)』(A)
2008年	平成20年	↓	↓	↓			『産業振興新戦略』プラン(市)

注1)○:計画等の開始期間、△:計画等の終了、再策定年度を指す。

注2)○1:「第2次総合計画」、○2:「第3次総合計画」。

注3)(財):財団法人岸和田市中小企業振興会、(市):市役所、(A):きしわだ都市政策研究所による「都市政策研究」、(B):市職員労働組合と大阪自治体問題研究所による。

注4)表以前に策定された計画等として、「基本構想」:策定 昭和51年・期間 昭和51～65年、「基本計画」:策定 昭和55年・期間 昭和55～65年がある。

出所)財団法人大阪府市町村振興協会(1998-2008)『大阪府市町村ハンドブック』、各報告書などをもとに筆者作成。

しかしながら、このビジョンは実現性に課題を残し、具体的な政策を必要としてい

た。また、ビジョンの中で機械金属産業については事業所数による数量的な実態分析

地方自治体の地域産業振興戦略立案に関する一考察

にとどまり、出荷額や付加価値額などについての詳細な分析は行われていない。しかし、平成13年から平成19年にかけて、本ビジョンと第3次総合計画はこの間、同市の産業振興の方向性を示すものであった。

表2 総合計画、産業関連ビジョン、調査等

総合計画と産業関連ビジョン等の概要		産業関連の事業年表
1989年	「岸和田のまちづくりへの提言」(第2次総合計画への提案集) 概要 ・職員提案と児童生徒からのまちづくり提案、行政課題研究研修(①国際社会への対応、②まちづくり、③第3セクター方式による民間活力導入、④市民参加システムの体系化、⑤産業構造に関する調査研究) ・⑤行政課題研修として、産業を農業、工業、商業に分けて現状分析、あわせて産業振興ビジョンを検討	1989年～2000年まで  (1990年) ・大阪職業訓練短期大学校開校(1993年) ・岸和田だんじり会館オープン(1997年) ・市内3農協合併、「岸和田市農協」 ・岸和田駅前商店街の新アーケード竣工 ・きしわだ都市政策研究所 設立(1999年) ・牛滝温泉「森やかの郷」オープン ・アウトレットモール「岸和田カンカン ベイサイドモール」オープン
1990年	「第2次総合計画 基本計画」 概要 ・5つの目標 ①豊かな自然に恵まれたまち、②個性豊かな新しいふるさと、③生命、健康、くらしが守られるまち、④都市的魅力にあふれた快適で便利なまち、⑤自立性が高く活力に満ちたまち(創造都市)	・工業の振興では「繊維工業と鉄鋼業が本市の主要産業」と分析、「高付加価値化で都市型工業への転換が必要」としている
2000年	「産業振興ビジョン策定調査 中間報告書」 概要 ・市町村レベルの産業振興政策は新しい課題だが、地域おこし、村おこしなどの取り組み実践 ・第4章で機械金属産業について詳細な記述を割き、個別調査で得られた政策提言への手がかりを示す	2000年以降  ・部会ごとの特徴を出すためにややまとまり感に欠けるが、アイデアは豊富に記述されている ・機械金属産業へのアプローチは事業数によるもので、産業実態をみるにはやや内容が薄い
2001年	「第3次総合計画 基本計画」 概要 ・基本理念「人間尊重と環境保全」 ・将来都市像「人がいき、地域が輝くまち・岸和田」 「新しいまちづくりシステムの創造」 5つの目標 ①人間を尊重する教育・文化のまち、②ともに築く 健康と福祉のまち、③地球と人にやさしい環境のまち、④安全で快適な都市的魅力のあるまち、⑤活力ある産業振興のまち ・⑤産業振興の施策体系 1「商工業」商業、工業の振興、中小企業への支援、2「農林漁業」、3「観光・集客産業」、4「新しい産業」、5「就労環境」	・7つの重点プランとして政策課題で重要項目を5つの目標を超えて設定 ・産業支援と中小企業支援を区別している
2001年	「産業振興ビジョン」 概要 ・第3次総合計画基本構想を受けて策定 ・産業の現状を「①多種多様な産業が所在、②製造業主体で発達、③職住近接だが、やや傾向は薄れる、④製造企業数減少、⑤地域外資本への依存高まる」と捉える ・産業振興の必要性の根拠を「①雇用と労働の確保、②市民によるまちづくりの推進、③財政基盤づくり」とする ・基本目標を「①岸和田の個性と魅力を活かす産業、②人と環境にやさしく時代に対応した産業、③多様性を活かして地域経済循環を創出する産業、④ものづくりを大切に、人を育て活かす産業、⑤チャレンジ精神あふれる産業」の振興とする	(2000年) ・コンノ3姉妹グランドコレクション in Kishiwada開催 ・岸和田商工会議所内に「大阪泉南地域中小企業支援センター」開設(2002年) ・*産業会館開設20周年(2005年) ・*岸和田競輪場開設55年(2006年) ・*木材コンビナート開設40周年(2004年) ・岸和田ものづくり支援Webサイト開設 ・木綿物語シンポジウム 開催(2005年) ・木綿物語フェア 開催 ・原市政から野口市政へ(2007年) ・*大阪鉄工金属団地協同組合 団地開設40周年(2008年) ・*阪南港開港40周年
2004年	「製造業実態調査報告書」 概要 ・ビジョンで語られなかった企業の実態を浮き彫りにする ・1,150社のアンケート調査 ・製造業の経営実態を浮き彫りに ・「生活密着型産業、内需型、職住の結びつきの強さから、規模が小さいが、底固い経営者が多い」と考察 ・「ネットワークを重視、連携重視」を方策に挙げる	・専門委員と企業者、市職員などの複合構成で策定委員会を組織 ・施策検討までの実施項目は、網羅的だが、具体性に乏しい
2005年	「製造業実態調査報告書 繊維産業編」、「だんじり産業実態調査報告書」 概要(製造業実態調査 繊維産業について) ・前製造業実態調査から410社の繊維関連産業を詳細分析 ・市内企業のケース分析 ・今治産地との比較 ・国内繊維業の量的「縮小」は、当産地にも影響が大きい、強さを兼ね備える企業が残っている ・「①ネットワークを重視、実践する企業は少ない、②産学官連携の推進、③岸和田ブランド構築への取り組み、④市役所の触媒作用」が課題と指摘	・工業集積研究会(代表元大阪市立大学植田教授)が分析担当 ・繊維関連企業の特徴を浮き彫りにさせるため、今治産地との比較を行い、ビジネスモデルの変革とネットワーク強化が課題と指摘 ・繊維関連産業に絞り込むことで、主張が明快になっている
2008年	「産業振興新戦略プラン」 概要 ・ビジョンを受けて実行面でのプランニング ・翌年の施策実現へ実効性付与 ・産業側面と企業強化側面を両輪に ・すべての産業のSWOT分析	・選択と集中を具現化したプラン ・付加価値額等寄与率の高い産業を探索 ・メリハリ感が強い

注)1 備考は、筆者意見による。2 産業関連の年表欄での(\*)は筆者作成

出所)岸和田市『第3次総合計画』(2001)、同『産業振興ビジョン策定調査』(2000)、同『産業振興ビジョン』(2001)、同『産業振興新戦略プラン』(2008)、同『2002年度市勢要覧 市勢施行80周年記念』(2002)

的展望に立ち、より総合的・専門的な調査  
一方、高度化する都市問題について長期 活動を行うため、同市の組織内にきしわだ

都市政策研究所が設置された。設立当初は関西空港開業に向けた「臨空産業<sup>16)</sup>」の計画配置や関連産業の振興について『21 世紀をめざした泉州地域産業経済の活性化方策』とする報告書の中で、産業分野に関する積極的な提案を行った。

一方、岸和田市職員労働組合は大阪自治体問題研究所と岸和田行政についての白書や報告書を多数発刊している。これら報告内容は、30 年余り続いた原市政の政治指針にも生かされた。ただ、これら報告内容についてはいくつかの事項が指摘できる。第 1 に、住民自治の意識が相当に強く、まちづくりや福祉面での報告に重点が置かれていることである。産業に関する記述部分は少量で、抽象的にとどまる。第 2 に、地場産業である繊維関連産業についての指摘が多いが、その他の産業について調査分析が進められていないことが挙げられる。

これらのビジョン等については次の点が指摘されよう。第 1 に、地域産業振興に関する提言等は総合計画や産業振興ビジョンの中に示されてきた。しかし、産業ごとの分析は事業所数等の数量的なものにとどまり、産業の実態を捉え、どのような産業をいかに市域の主要産業にするかといった明確な主張がわかりにくいこと、第 2 に、産業分析結果にメリハリがなく、具体的な産業振興に落とし込む際にどの産業を重点化するのかがあいまいになってしまっていることが挙げられよう。これらは総じて実現に向けた具体性に乏しい。

### 3. 「産業振興新戦略プラン」立案のポイント

#### 3.1 産業振興新戦略プランの意義

先に指摘したような総合計画や産業振興ビジョンの課題を解決し、また時代に即した次期総合計画を策定するために、平成 19 年に岸和田市は「産業振興新戦略プラン策定委員会<sup>17)</sup>」を発足させた。ここでの議論を経てまとめられたのが「産業振興新戦略プラン」（以下、「新戦略プラン」と略す）である。

「新戦略プラン」は、実現性のあるレベルまでプランを具現化することを目的としており、この点でこれまでの総合計画やビジョンとはやや志向が異なる。

また、「新戦略プラン」が必要となった背景としては、次の 3 点が挙げられる。第 1 に、同市は平成 13 年に産業ビジョンを策定したが、その施策展開への道筋については具体性にやや明確さを欠いていた。その後、市長の交代などによって組織内部の変革もあり、ビジョンを反映した振興策の具体化を望む声が市役所内部で挙がった。第 2 に、将来の財源確保の不安である。歳入の過半数を占める法人市民税や固定資産税の減少傾向への歯止め策として、産業振興が急務の課題であるとの認識が生まれた。第 3 に、戦略策定により、産業振興を具体的な施策に落とし込み、次年度の予算要求、つまり施策実現に結びつけることを望まれたのである。これらの必要性を踏まえて、「産業振興新戦略プラン策定委員会ワーキングチーム」が発足し、産業ビジョンと第 3 次総合計画の点検に着手した。

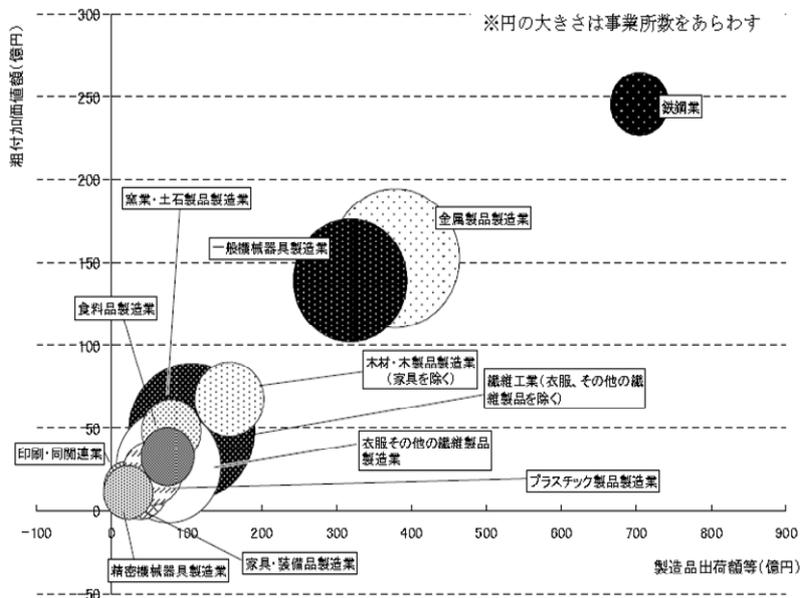
#### 3.2 新戦略プランの特徴

岸和田市は平成 20 年に財政再建プランの草案に示した「選択と集中」の考え方を、新戦略プラン策定に当たっても基本的要件

としていた．そこで，公平性は薄れてもやや”尖がった”分析を行うこと，つまり「選択と集中」によるディスカッションを意識

した．背景には，同市の財政にやや不安があり，これまで以上に効果の高い産業振興が必要とされたからだと考える．

図1 岸和田市域の産業分析

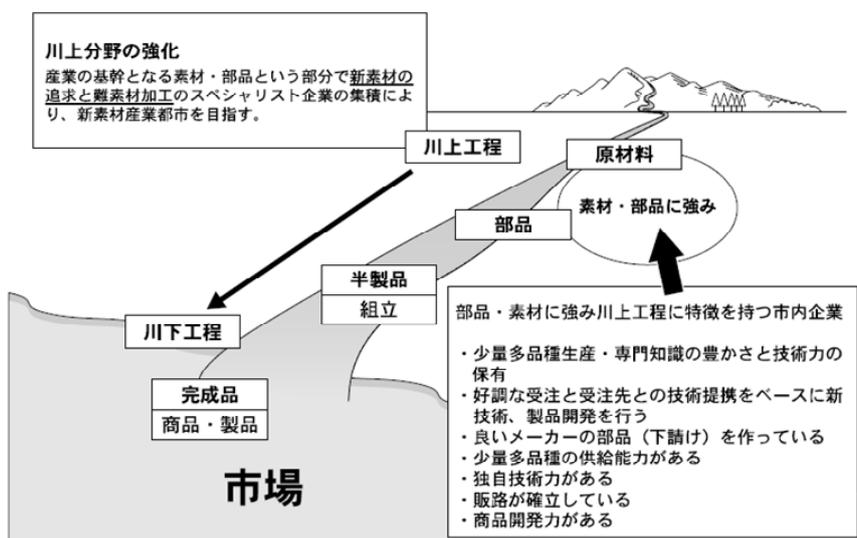


出所：岸和田市役所(2008)『産業振興新戦略プラン』， p. 11

先に指摘したように，これまでのビジョン等では事業所数だけの数量的な分析に留めるなど粗さがみられた．そこで，ワーキングチームではどの産業が堅調なのかを明示するために，事業所数だけでなく，業種

別製造品出荷額等と粗付加価値額についても分析するなど新たな方法に拠った．これにより，岸和田の産業は鉄鋼業，機械金属関連産業が堅調で，他の産業より規模面で突出していることが明らかになった(図1)．

図2 素材型産業の振興イメージ



出所：岸和田市役所(2008)『産業振興新戦略プラン』， p. 40

また、これまでの調査報告書等では鉄鋼・機械金属関連産業が素材型であることを短所と分析し、そのうえで素材型から最終組立型への転換の必要性を指摘してきた。しかしながら、素材型の方が好不況の波にさらされにくく堅実な業績を残していることから、これまでの認識を逆転させ<sup>18)</sup>、素材型の強みを打出すこととした。新素材など川上分野への積極的な展開に対する支援を産業振興の柱に据えた(図 2)。このように、過去の考えや手法にとらわれない分析や戦略の方向性を打ち出すことに努めている。

#### 4. 地域産業振興戦略立案における重要事項

地域産業振興戦略を立案する上での重要な事項について、本事例の考察からまとめると、地域産業振興には、「選択と集中による一点突破型の集中支援」、「固定観念を無くした実態把握」、「産業創出ではなく、イノベーションを目指す産業の育成支援」の3項目が肝要であると考えられる。

まず第1に、「選択と集中」による一点突破型の活性化の波を、産業全体へ波及させることである。これまで地方自治体は地域産業振興に対して、公平性を見地から強弱をつけられないといった考え方が浸透していた。しかしながら、今後は地方自治体の独自性を十分に分析した上で、時代環境変化に合わせた政策立案が求められる。そのためには、支援分野を絞りコントロールしながら、一点突破型を選択と集中による政策論議が不可欠であろう<sup>19)</sup>。

第2に、固定観念をできる限り排除し、実態を把握することである。岸和田市においても、鉄鋼、機械金属関連等の産業規模

が大きいことは以前から認識されていたはずである。しかし、これら業種の企業が中堅規模で自立性が高く、さらに鉄工団地は公害対策関連で立地したため、振興の対象としにくいという観念が働いたこと、鉄工団地の企業の多くは、地域外資本による企業で、地元との人的・商的関連がやや希薄であったことから、同市は積極的な実態把握に至っていなかったようである。そのため、政策検討時においてもこれらの業種が支援対象として取上げられにくかったのではなかろうか。おそらくこうした固定観念を持った考えが引き継がれ、意思決定を鈍らせたと考えられる。

第3に、地方自治体に課せられているのは産業「創出」ではなく、産業「育成」なのである。区域内で新たな産業を創出させるには相当の期間とコストを要する。加えて、成功する確率も低い。こうしたことから、既存産業の中で将来基幹産業として地方自治体に税収をもたらす可能性の高い産業、現在は小粒だが磨けば雇用創出に貢献できそうな産業等に重点投資すべきであろう。その意味で産業創出ではなく、産業育成の振興に重点を置くべきであろう。

以上3点は、本事例によって導出された地域産業振興に際して考慮すべき重要な事項であり、近似する地方自治体にも適用可能だと考えられる。

\*最後に、草稿段階から助言をいただいた大阪市立大学本多准教授に対して、お礼申し上げます。

#### 〔注〕

1) 地方自治体とは、都道府県や市町村の組織を指し、その存在意義は憲法の地方自治

で保障されている。これら組織を詳細に規定するのは地方自治法であり、府県等と市町村は地方自治を遂行する組織として、同第2条で規定される。

2)特に、泉州地域における地場産業の繊維関連産業の調査研究は、それが「東洋のマンチェスター」と呼ばれた時代にはその蓄積は豊富であったが、近年集積の崩壊が進む中で研究対象として注目度は低下傾向にある。まして、この地域の地方自治体の地域産業振興については研究蓄積が少ない。

3)憲法92条「地方公共団体の組織および運営に関する事項は、地方自治の本旨に基づいて、法律でこれを定める」と規定し、地方自治の本旨とは通常、住民自治と団体自治の要素で構成される。

4)「地方公共団体は、基本理念にのっとり、中小企業に関して国との適切な役割分担を踏まえて、その地方公共団体の区域の自然的経済的社会的諸条件に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する(第6条)」が定められ、地方自治体は産業振興について「策定」から「実施」までを行う「責務」が生じた、植田(2007)、p27参照のこと。

5)財団法人大阪府市町村振興協会(2008)、pp.8-9参照のこと。

6)全国の地方公共団体の財政力を同じ尺度で測るための指数で、普通交付税上の基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。この数字が1を越えていれば、その団体は、3年間を通して自らの標準的税収などで標準的な行政運営を行う財政力を有しているといえる。

7)特例市は、地方自治法第252条の26の3第1項に定める政令による指定を受けた市で、現在の指定要件は「法定人口が20万人以上ということ」のみであり、全国の特例

市の総数は39市である(平成20年8月現在)。大阪府内の特例市は、岸和田市(平成14年指定)の他、豊中市、吹田市、枚方市、茨木市、八尾市、寝屋川市(6市全て平成13年指定)の計7市である。

8)市町村財政比較分析表「平成18年度普通会計決算(大阪府岸和田市)」による。

9)「きしわだ行財政再生プラン」(2007)『広報きしわだ』4月1日号、pp.4-5、改革推進室改革推進まとめ。

10)大阪府商工労働部商工振興室 Web サイト。地場産業とは、主として地元の資本による中小企業群が、一定の地域に集積して、技術、労働力、原材料、技能などの経営資源を活用し、生産、販売活動をしているものである。府内では、昭和56年に63業種が選定されている。

11)泉州地域の各地場産業については泉州銀行 Web サイト「オンライン地域経済」が詳しい。それぞれの生産量の減少幅は、以下の通り。綿スフ織物は平成4年から平成19年にかけて43.8%の減少、毛布については平成11年以降は未公表であるが、平成元年から平成10年にかけて17.2%減少した。敷物、眼鏡は不明である。

12)昭和40年に公害防止事業団法に基づく特殊法人として設立され、大気汚染、水質汚濁、騒音・振動等の産業公害を防止するために、町工場の集団移転、緑地の整備、公害防止施設に対する貸付などを行った。現在は、独立行政法人環境再生保全機構となっている。

13)大阪府『大阪の工業』(平成18年調査確報)によると、同市の製造品出荷額シェアは、鉄鋼業が33.2%、金属製品製造業14.4%、となっており中心的な存在となっている。

14)第 2 次, 第 3 次総合計画の実施計画をみても, 鉄鋼, 機械金属関連産業への支援措置は明記されていない。

15)大阪自治体問題研究所編・岸和田市地域調査研究会編(1997), pp.101-107 を参照。

16)関西空港の開業に関連した産業(例えば, ケータリング業, 物流業, 倉庫業, 食品等加工業, 貿易業, 電子機器産業等), また既存の産業で空港開港により活発化する産業を指す。

17)委員会の傘下に置かれたワーキングチームには筆者もメンバーとして参加し, 統計データによる分析や SWOT 分析(組織のビジョンや戦略を企画立案する際に利用する現状を分析する手法の一つで, SWOT は Strength(強み), Weakness(弱み), Opportunity(機会), Threat(脅威)の頭文字のこと)を行った。委員会は, 平成 19 年 4 月から平成 20 年 3 月まで活動した。

18)ものづくり白書(2007), p.44 に拠れば, 素材型産業の方が完成組立型産業より付加価値額が高いと分析されている。これまでのビジョン等では完成組立型への移行が示唆されていたがそれを逆転させた。

19)鎌倉(2002, p.195)は, 「救済型支援に加えて支援型施策も重視する必要がある」と指摘している。

#### 〈参考文献〉

植田浩史(2007)『自治体の地域産業政策と中小企業振興基本条例』自治体研究社。

大阪府(2008)『大阪府市町村ハンドブック』。

鎌倉健(2002)『産業集積の地域経済論』勁草書房。

岸和田市(1990)『第 2 次総合計画』。

同(2000)『産業振興ビジョン策定調査』。

同(2001)『第 3 次総合計画』。

同(2001)『産業振興ビジョン』。

同(2002)『2002 年度市勢要覧市勢施行 80 周年記念』。

同(2003-2008)『第 3 次総合計画』実施計画。

同(2004)『製造業実態調査報告書』。

同(2006)『岸和田市ガイドブック』。

同(2008)『産業振興新戦略プラン』。

岸和田市職員労働組合・大阪自治体問題研究所(1969, 1981)。

大阪自治体問題研究所編・岸和田市地域調査研究会編(1990, 1993, 1997, 2001, 2005)自治体研究社。

清成忠男(1986)『地域産業政策』東京大学出版会。

財団法人大阪府市町村振興協会(2008)『平成 20 年度市町村ハンドブック』。

市町村産業振興研究会編(2003)『市町村のための産業振興のポイント』ぎょうせい。

庄谷邦幸(1990)「地方自治体の産業振興策の意義と問題点—『堺産業振興ビジョン』を中心として—」桃山学院大学『桃山学院大学総合研究紀要』Vol.15, No.3, pp.1-7。

庄谷邦幸(2001)「大阪府南部地域における地方自治体の「産業振興ビジョン」に関する一考察」財団法人政治経済研究所『政経研究』第 77 号, pp.122-139。

松永桂子(2007)「地域産業振興のための政策分析・地域比較」『中小企業のライフサイクル 日本中小企業学会論集』26, 同文館, pp.98-111。

本多哲夫(2008)「自治体における地域経済政策—大阪市を事例に—」大阪経済大学『中小企業季報』No.2, pp. 1-7。